

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番5号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番5号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高(千円)	6,151,574	1,783,846	7,898,388
経常損失( )千円)	189,064	541,809	330,283
当期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	1,082,376	1,118,178	578,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,082,376	1,118,178	578,254
純資産額(千円)	26,211	510,883	1,629,062
総資産額(千円)	11,043,631	2,332,942	10,259,061
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.72	3.67	1.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	0.3	21.9	15.9

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1.17	0.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第17期第3四半期連結累計期間及び第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

### (1)事業内容の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、シニア事業を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、平成25年5月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

また、レジデンシャル事業およびアセット・ソリューション事業を営んでおります株式会社エル・エー・ソリューションズの全株式を譲渡したことにより、平成25年9月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

### (2)主要な関係会社の異動

「(1)事業内容の重要な変更」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において株式会社ランドネクサスおよび株式会社エル・エー・ソリューションズは連結子会社ではなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けたレジデンシャル事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、平成25年4月17日付で株式会社ネクサスが質権を行使し、当社の有していた株式会社ランドネクサスの全発行済株式を取得したこと、および、平成25年9月6日付で株式会社エル・イー・ソリューションズの全発行済株式を譲渡したことにより、関係会社株式売却益を計上することとなったものの、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等を行う中で、減損損失等を計上した結果、1,118百万円の四半期純損失を計上することとなりました。

また、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

平成25年9月6日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エル・イー・ソリューションズの株式の異動に関して、承認することを決議し、株式を譲渡いたしました。

なお、取引の概要につきましては以下のとおりであります。

#### 「株式の異動の概要」

子会社及び譲渡先の名称及び事業の内容

対象子会社名：株式会社エル・イー・ソリューションズ（事業の内容：レジデンシャル事業およびアセット・ソリューション事業）

譲渡先：五十川和彦（株式会社エル・イー・ソリューションズ代表取締役）

譲渡を行う主な理由

上記参照

株式の異動日

平成25年9月6日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式：株式譲渡

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新たな経済政策への期待から円高是正や株価回復が進み、景況感には改善の動きが見られたものの、実体経済への反映には至らず、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、平成25年4月17日付けで株式会社ネクサスから質権行使請求を受けたことに伴い、当社が保有する株式会社ランドネクサスの全株式を譲り渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし売却日として、株式会社ランドネクサスを連結の範囲から除外し、また、平成25年9月6日付けで株式会社エル・エー・ソリューションズの全株式を譲り渡したことにより、当第3四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として、株式会社エル・エー・ソリューションズを連結の範囲から除外いたしました。

また、損益面においては、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等を行う中で、減損損失を計上することとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,783百万円(前年同期比71.0%減)、営業損失447百万円(前年同期は84百万円の営業利益)、経常損失541百万円(前年同期は189百万円の経常損失)、四半期純損失1,118百万円(前年同期は1,082百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの売上高のうち、レジデンシャル事業においては、通常の営業形態として物件の引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる場合があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### (レジデンシャル事業)

レジデンシャル事業におきましては、マンションの引渡しによる手数料売上及びその他の収入を計上した結果、売上高は554百万円(前年同期比79.6%減)となり、前第3四半期連結累計期間に比べ2,163百万円の減収となりました。

また、営業損失は397百万円(前年同期は96百万円の営業損失)となりました。

これは、分譲マンションにおける販売形態が、自社分譲から販売代理手数料等の手数料収入を主体とした事業形態に変わったことによるものであります。

#### (アセット・ソリューション事業)

アセット・ソリューション事業におきましては、収益不動産の賃料収入及びその他の収入を計上した結果、売上高は71百万円(前年同期比7.3%減)となり、前第3四半期連結累計期間に比べ5百万円の減収となりました。

また、営業損失は47百万円(前年同期は50百万円の営業損失)となりました。

#### (シニア事業)

シニア事業におきましては、シニア事業を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。第1四半期連結会計期間末までの売上高は1,158百万円、営業損失は11百万円であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ7,926百万円減少し、2,332百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,807百万円減少し、1,822百万円となりました。

これは、第1四半期連結会計期間において、株式会社ランドネクサスの全株式を譲り渡したこと及び第3四半期連結会計期間において、株式会社エル・エー・ソリューションズの全株式を譲り渡したことから、当該2社における資産および負債が連結対象外となったことに加え、当該取引により有利子負債が減少したことに加え、保有物件の売却に伴う資産の減少や減損損失を計上したこと等の資産の減少によるものであります。

それらの結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、510百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

従業員数の変動における主な要因と致しましては、シニア事業を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外いたしました。

これにより、前連結会計年度末に比べ、シニア事業における従業員数が377名（臨時従業員数は、181名）減少しております。

(6) 主要な設備

主要な設備の変動と致しましては、シニア事業を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外いたしました。

これにより、前連結会計年度末に比べ、シニア事業の主要な設備が減少しております。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載の通り、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の実施により、当該状況の大幅な改善を実現できると考えております。

得意とするレジデンシャル事業への資源集中

当社が得意とする住宅用不動産、特にマンション分譲業務に関しましては、当社の資金流出を極力抑えた共同事業方式により開発を進めてまいりる所存であり、今後は、得意とする神奈川及び武蔵野エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション（＝良いもの）」のみを取り扱い、マーケット環境に応じて展開してまいります。

また、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する等、得意とする住宅用不動産の分野への資源集中を行ってまいります。

債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。

株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、得意とする分譲マンションの開発においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、今後の収益を確保できる体制を構築できていると考えていることから、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいりる所存であります。

また、上記施策に加え、既の実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,219,995,600
計	1,219,995,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	304,998,900	304,998,900	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	304,998,900	304,998,900		

(注) 普通株式のうち、32,415千株については、債権(金銭債権1,195,993千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		304,998,900		6,526,123		6,290,843

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 304,749,300	3,047,493	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	304,998,900		
総株主の議決権		3,047,493	

【自己株式等】

(平成25年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸一 丁目11番5号	247,900		247,900	0.08
計		247,900		247,900	0.08

## 2【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。  
なお、当第3四半期連結累計期間終了後、当四半期報告書提出までの役員の異動は以下の通りです。

(退任役員)

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役	大久保 英生	平成25年12月31日
監査役	松本 隆一	平成25年12月31日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	395,337	432,402
売掛金	863,886	18,547
販売用不動産	-	161,254
仕掛販売用不動産	388,930	-
前渡金	377,709	339,747
その他	333,485	97,086
貸倒引当金	1,620	684
流動資産合計	2,357,730	1,048,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,284,232	11,999
減価償却累計額	364,813	11,590
建物及び構築物(純額)	919,419	408
土地	3,511,290	1,036,996
その他	2,025,081	49,232
減価償却累計額	504,206	45,692
その他(純額)	1,520,874	3,539
有形固定資産合計	5,951,584	1,040,944
無形固定資産	14,580	2,887
投資その他の資産		
投資有価証券	34,541	42,701
その他	1,900,727	201,048
貸倒引当金	103	2,994
投資その他の資産合計	1,935,166	240,756
固定資産合計	7,901,331	1,284,588
資産合計	10,259,061	2,332,942
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,354,939	58,225
1年内返済予定の長期借入金	1,964,534	1,235,283
未払金	509,089	109,928
1年内償還予定入居一時金預り金	623,789	-
引当金	97,719	12,187
未払法人税等	142,297	106,001
その他	921,289	300,377
流動負債合計	5,613,660	1,822,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>固定負債</b>		
長期入居一時金預り金	1,392,153	-
その他	1,624,184	54
固定負債合計	3,016,337	54
<b>負債合計</b>	<b>8,629,998</b>	<b>1,822,058</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,526,123	6,526,123
資本剰余金	6,290,843	6,290,843
利益剰余金	10,747,700	11,865,879
自己株式	440,204	440,204
株主資本合計	1,629,062	510,883
<b>純資産合計</b>	<b>1,629,062</b>	<b>510,883</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,259,061</b>	<b>2,332,942</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	6,151,574	1,783,846
売上原価	4,785,008	1,503,336
売上総利益	1,366,565	280,510
販売費及び一般管理費	1,282,161	727,989
営業利益又は営業損失( )	84,404	447,479
営業外収益		
受取利息	13,688	8,252
受取手数料	6,326	6,888
賃貸収入	7,905	2,945
匿名組合投資利益	33,012	-
投資事業組合運用益	944	8,863
その他	27,236	5,913
営業外収益合計	89,115	32,862
営業外費用		
支払利息	253,967	95,045
その他	108,616	32,146
営業外費用合計	362,584	127,192
経常損失( )	189,064	541,809
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,437,442
債務免除益	558,664	-
その他	780	3,307
特別利益合計	559,444	1,440,750
特別損失		
減損損失	609,098	1,934,389
投資有価証券評価損	782,286	-
その他	296	67,578
特別損失合計	1,391,681	2,001,967
税金等調整前四半期純損失( )	1,021,301	1,103,027
法人税、住民税及び事業税	11,125	15,151
法人税等調整額	49,949	-
法人税等合計	61,075	15,151
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,082,376	1,118,178
四半期純損失( )	1,082,376	1,118,178

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,082,376	1,118,178
四半期包括利益	1,082,376	1,118,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082,376	1,118,178
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

### 【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けたレジデンシャル事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、平成25年4月17日付で株式会社ネクサスが質権を行使し、当社の有していた株式会社ランドネクサスの全発行済株式を取得したこと、および、平成25年9月6日付で株式会社エル・エー・ソリューションズの全発行済株式を譲渡したことにより、関係会社株式売却益を計上することとなったものの、貸借対照表の量的改善を目的とした保有固定資産の処分等を行う中で、減損損失等を計上した結果、1,118百万円の四半期純損失を計上することとなりました。

また、当第3四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等にご協力をお願いしている状態です。

以上のような状況により、当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

#### (1) 得意とするレジデンシャル事業への資源集中

当社が得意とする住宅用不動産、特にマンション分譲業務に関しましては、当社の資金流出を極力抑えた共同事業方式により開発を進めてまいり所存であり、今後は、得意とする神奈川及び武蔵野エリアに特化して、優良な物件のみを厳選し、強みである仕入情報ネットワークを駆使し、得意とする企画力により、エリアニーズに適合した「売れるマンション(=良いもの)」のみを取り扱い、マーケット環境に応じて展開してまいります。

また、入手した案件情報を活用し、これまで培ってきたノウハウにより、仲介手数料やコンサルティングフィーを獲得する事業や、取得した土地にマンション事業を企画し、資金力のある大手デベロッパー等に事業主の地位を譲渡することによりフィーを獲得する等、得意とする住宅用不動産の分野への資源集中を行ってまいります。

#### (2) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関および建設会社にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者である金融機関等と個別に協議しながら進めてまいります。

#### (3) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、得意とする分譲マンションの開発においては、物件の仕入れと販売力には定評があるものと自負しており、今後の収益を確保できる体制が構築できていると考えていることから、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

また、上記施策に加え、既の実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

しかしながら、不動産市場のさらなる悪化等により資産の売却やレジデンシャル事業が計画のとおりに進まない可能性があること、また、金融機関との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されること等により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結累計期間において、シニア事業を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

このため、当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

第3四半期連結累計期間において、レジデンシャル事業およびアセット・ソリューション事業を営んでおります株式会社エル・エー・ソリューションズの全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

このため、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期連結会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

当社の主要事業でありますレジデンシャル事業においては、通常の営業形態として物件の引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	168,460千円	60,682千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月2日付で、ジェイウイング・キャピタル株式会社を割当先とした第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ、資本金が349,999千円、資本準備金が349,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,526,123千円、資本準備金が6,290,843千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,718,028	76,736	3,356,809	6,151,574	-	6,151,574
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	216	-	216	(216)	-
計	2,718,028	76,952	3,356,809	6,151,790	(216)	6,151,574
セグメント利益 又は損失( )	96,241	50,046	219,657	73,369	11,035	84,404

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額11,035千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

「アセット・ソリューション事業」において、保有している固定資産の一部について、当社の経営課題である債務圧縮を目的とした処分を行う予定となったことから、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として609,098千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	554,535	71,103	1,158,207	1,783,846	-	1,783,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	72	-	72	(72)	-
計	554,535	71,175	1,158,207	1,783,918	(72)	1,783,846
セグメント損失( )	397,773	47,632	11,332	456,738	9,258	447,479

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額9,258千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「シニア事業」を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、シニア事業における資産が前連結会計年度末に比べ、5,643,794千円減少しております。

また、「アセット・ソリューション事業」において、保有している固定資産の一部について、当社の経営課題である債務圧縮を目的とした処分を行ったことから、当第3四半期連結累計期間において、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として1,934,389千円を計上しております。

(企業結合等関係)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社エル・エー・ソリューションズ(以下「LAS」といいます。)

(2) 分離した事業の内容

当社グループのレジデンシャル事業及びアセット・ソリューション事業の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は証券取引等監視委員会及び神奈川県警(以下「当局」といいます。)による調査を受けております。

このような中で、当局の調査やそれに付随したマスコミ報道に起因して、多大なる風評被害が生じており、当社の子会社であるLASにおいても、その影響が顕著でありました。

そのため、LASの代表者であります五十川和彦氏より、全株式を買い取りたい旨の要請があり、当社といたしましても、当社がLASに対して負担する債務の整理が進むことにより当社単体での債務圧縮が進み、また、LASが事業を継続していくためには、当該要請に応えることが当社とLASの両社にとって有用であることから、LASの全株式を同氏へ譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成25年9月6日(みなし譲渡日は平成25年9月1日)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式：株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

3百万円(連結上の関係会社株式売却益)

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	15,027千円
固定資産	5,221千円
資産合計	20,249千円
流動負債	18,858千円
固定負債	3,945千円
負債合計	22,803千円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

レジデンシャル事業及びアセット・ソリューション事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	9,992千円
営業損失	20,385千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3円72銭	3円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	1,082,376	1,118,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	1,082,376	1,118,178
普通株式の期中平均株式数(株)	291,262,183	304,750,903

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

株式会社ランド

取締役会御中

### 監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤由久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、取引金融機関等に協力を要請している状態である。そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。